

令和 3年度予算見積調書(9月補正予算)

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B3	中小企業事業再構築支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	令和 3年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法		宣言項目分野施策	08	稼ぐ力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
						040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2
<p>1 事業概要</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナの経済社会変化に対応し、思い切った事業再構築を行うためには、国の事業再構築補助金の活用は極めて有用である。</p> <p>しかしながら、本補助金の申請要件は極めて高水準であり、中小企業・小規模事業者は申請を諦めてしまいがちである。</p> <p>そこで、県商工会議所連合会及び県商工会連合会に事業再構築支援センター（仮称）を設置し、認定経営革新等支援機関の申請困難案件について、専門家派遣による事業再構築に係る計画策定や国の補助金申請の支援を行う。</p> <p>(1) 中小企業事業再構築支援事業 36,209千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 事業再構築支援センター（仮称）の設置 県商工会議所連合会及び県商工会連合会に補助金申請に精通した専門家(事業再構築支援員)を置き、認定経営革新等支援機関（商工会議所・商工会・金融機関・専門家等）の申請困難案件を補助金申請まで一貫して支援する。</p> <p>イ 専門家派遣による事業再構築計画の策定支援 要件に該当する企業には、専門家の支援により補助金要件を満たす実現性の高い事業計画を策定する。 ※県内中小企業の事業再構築を促進するため、補助金申請終了後も年度末まで支援を継続する。</p> <p>ウ 事業再構築セミナーの開催 企業向け・県内認定経営革新等支援機関向けの事業再構築セミナーを各1回開催し、事業再構築を目指す多くの中小企業・小規模事業者への支援制度の普及啓発、事業再構築の意欲向上を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 支援対象企業 事業再構築を目指す県内中小企業 400社 イ 計画策定支援回数 1社につき3回程度 ウ 事業再構築支援員 商工会議所連合会、商工会連合会に各1名 エ 支援内容 県内認定経営革新等支援機関に支援依頼のあった事業再構築補助金の申請希望企業で、専門家派遣費用が負担できない等の困難案件について、相談から事業再構築計画策定までを一貫して支援する。</p> <p>(3) 事業効果 ウィズコロナ・ポストコロナの経済社会変化に対応した中小企業の事業再構築により、本県経済の回復を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士等の専門家、金融機関、商工団体職員と連携して支援する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	36,209	国庫支出金	36,209					0	36,209
現計額	0							0	